

# 1 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>I 流動資産</b> 現金及び預金 2,107,620,502 未収金 667,612,787 未成受託研究 682,517,725 前払金 5,000 立替金 132,710 流動資産合計 3,457,888,724  <b>II 固定資産</b> 1 有形固定資産 建物 18,458,112,817 減価償却累計額 <u>△ 9,897,538,750</u> 8,560,574,067 構築物 454,304,052 減価償却累計額 <u>△ 325,889,469</u> 128,414,583 車両運搬具 47,370,722 減価償却累計額 <u>△ 46,605,460</u> 765,262 工具器具備品 8,587,362,554 減価償却累計額 <u>△ 6,821,718,753</u> 1,765,643,801 土地 4,567,953,644 有形固定資産合計 15,023,351,357  2 無形固定資産 工業所有権 11,312,415 ソフトウェア 993,450 電話加入権 1,964,680 工業所有権仮勘定 38,601,107 無形固定資産合計 52,871,652  3 投資その他の資産 敷金・保証金 32,922,356 投資その他の資産合計 32,922,356  固定資産合計 <u>15,109,145,365</u>  資産合計 <u>18,567,034,089</u>	<b>I 流動負債</b> 運営費交付金債務 90,000,000 預り補助金等 379,417 預り寄附金 118,225,940 前受受託研究費等 1,073,594,271 前受金 5,048,356 未払金 990,481,368 短期リース債務 23,305,655 未払費用 163,989,937 預り科学研究費補助金 59,721,086 預り金 17,399,901 引当金 賞与引当金 3,546,398 流動負債合計 2,545,692,329  <b>II 固定負債</b> 資産見返負債 1,602,483,766 資産見返運営費交付金 982,451,959 資産見返施設費 1,894,408 資産見返補助金等 156,454,747 資産見返寄附金 446,099,240 資産見返物品受贈額 159 工業所有権仮勘定見返運営費交付金 15,423,074 工業所有権仮勘定見返寄附金 160,179 長期リース債務 <u>35,329,595</u> 固定負債合計 <u>1,637,813,361</u>  負債合計 <u>4,183,505,690</u>  <div style="text-align: center;">純 資 産 の 部</div> <b>I 資本金</b> 政府出資金 <u>18,145,992,588</u> 資本金合計 18,145,992,588  <b>II 資本剰余金</b> 資本剰余金 4,792,144,353 損益外減価償却累計額(△) <u>△ 10,311,503,151</u> 資本剰余金合計 △ 5,519,358,798  <b>III 利益剰余金</b> 前中期目標期間繰越積立金 45,406,870 積立金 1,625,623,209 当期未処分利益 85,864,530 (うち当期総利益) <u>(85,864,530)</u> 利益剰余金合計 1,756,894,609 純資産合計 14,383,528,399 負債純資産合計 <u>18,567,034,089</u>

## 2 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤的技術研究費	1,752,675,907	
難病・疾患資源研究費	2,318,171,037	
研究開発振興費	2,740,033,489	
創業支援事業費	474,039,626	
健康・栄養研究費	227,031,000	7,511,951,059
人件費		2,087,608,370
一般管理費		54,460,418
財務費用		
支払利息	634,129	634,129
雑損		7,411,112
経常費用合計		<b>9,662,065,088</b>
経常収益		
運営費交付金収益		6,355,667,393
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	44,934,352	
国又は地方公共団体以外	1,270,055,408	1,314,989,760
補助金等収益		29,647,483
受託事業収入		
国又は地方公共団体	438,408,113	
国又は地方公共団体以外	18,994,658	457,402,771
寄附金収益		24,997,525
納付金収入		358,407,111
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	469,848,399	
資産見返施設費戻入	2,194,285	
資産見返補助金等戻入	228,100,039	
資産見返寄附金戻入	73,050,759	
資産見返物品受贈額戻入	118,582,476	891,775,958
物品受贈益		6,611,116
雑益		304,132,398
経常収益合計		<b>9,743,631,515</b>
経常利益		<b>81,566,427</b>
臨時損失		
固定資産除却損		480,709,588
臨時損失合計		<b>480,709,588</b>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		66,530,191
資産見返施設費戻入		46,656
資産見返補助金等戻入		3,467,975
資産見返寄附金戻入		54,750,800
資産見返物品受贈額戻入		5,443,370
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		869,294
臨時利益合計		<b>131,108,286</b>
当期純損失		<b>△ 268,034,875</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<b>353,899,405</b>
当期総利益		<b>85,864,530</b>

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 1,372,659,627
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,892,218,892
研究開発振興業務支出	△ 2,697,009,071
創薬支援業務支出	△ 107,352,857
健康・栄養研究業務支出	△ 235,730,867
人件費支出	△ 2,122,831,277
その他の業務支出	△ 62,416,562
運営費交付金収入	4,684,503,000
納付金収入	358,407,111
受託事業収入	244,367,405
受託研究等収入	1,515,186,964
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,184,627
補助金等収入	30,026,900
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,035,719
寄附金収入	42,755,000
その他の業務収入	307,527,786
小計	<u>△ 1,311,665,333</u>
利息の支払額	<u>△ 634,129</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,312,299,462

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,501,645,132
敷金・保証金の取得による支出	△ 14,555,336

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,516,200,468

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 17,383,806
---------------	--------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 17,383,806

IV 資金減少額 △ 2,845,883,736

V 資金期首残高 4,953,504,238

VI 資金期末残高 2,107,620,502

#### 4 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	85,864,530	85,864,530
II 利益処分額 積立金	85,864,530	85,864,530

# 5 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,511,951,059	
人件費	2,087,608,370	
一般管理費	54,460,418	
財務費用	634,129	
雑損	7,411,112	
臨時損失	480,709,588	<b>10,142,774,676</b>
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 1,314,989,760	
受託事業収入	△ 457,402,771	
寄附金収益	△ 24,997,525	
納付金収入	△ 358,407,111	
資産見返寄附金戻入	△ 73,050,759	
雑益	△ 230,229,133	
臨時利益	△ 54,750,800	<b>△ 2,513,827,859</b>
業務費用合計		<b>7,628,946,817</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		<b>1,273,955,032</b>
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>		<b>3,928,700</b>
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		<b>4,378,137</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		<b>27,499,230</b>
<b>VI 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用		<u>0</u>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		<b><u><u>8,938,707,916</u></u></b>

## 6 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年	～	50年
工具器具備品	5年	～	15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置

がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

#### 6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

#### 8. 追加情報

固定資産の計上と減価償却費の定義の変更について

従来固定資産計上基準とする取得価額を、10万円以上としていましたが、内閣府科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）」の管理法人に決定されたことに伴い固定資産計上基準を見直した結果、当年度より50万円以上に変更しています。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益が80,473,067円減少しております。

また、従来有形固定資産の残存価額を取得価額の10%としていましたが、SIP事業管理法人に決定されたことに伴い固定資産の残存価額を実態に即して見直した結果、当年度より残存価額を備忘価額1円に変更しています。

これにより、従来の方法に比して減価償却費が551,585,241円、資産見返勘定等戻入が528,703,418円増加し、経常利益及び当期純利益が22,881,823円減少しております。

## II. 貸借対照表関係

1. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、336,693,883円です。
2. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、73,522,267円です。

## III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、70,360円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、85,934,890円です。



#### IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 2,107,620,502 円
2. 重要な非資金取引  
寄附の受入による資産の取得 39,795,840 円

#### V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 6,832,778 円です。
2. 国からの出向職員に係る引当外賞与見積額は 2,849,789 円です。

#### VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,107,620,502	2,107,620,502	0
(2)未収金	667,612,787	667,612,787	0
(3)未払金	(990,481,368)	(990,481,368)	0

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金及び預金 (2)未収金 (5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。